

文部科学省委託事業 令和2年度沖縄県「がん教育総合支援事業」事業報告

1 趣 旨

学校におけるがん教育の充実を図るためには、がんに関する正しい知識と正しい認識、命の大切さについて正しく理解させ、深めることが必要であることから、本県では、文部科学省委託「がん教育総合支援事業」を実施する。

2 事業内容

- (1)がん教育沖縄県連絡協議会の開催
- (2)がん教育研修会の開催
- (3)がん教育教材検討委員会（モデル校による取り組み）
- (4)がん教育外部講師養成プログラム策定委員会

3 実施内容

(1)連絡協議会について（年2回開催予定）

がん教育の推進を図るための「がん教育に関する計画」に対し指導・助言を行う

- ア 構成員 医師2人 県保健医療部1人 県教育委員会4人
 沖縄県がん患者会連合会1人 総合教育センター研究主事2人 モデル校担当教諭3人
 モデル校校長3人

イ 第1回連絡協議会

日時 令和2年6月24日（火）14:30～16:30 県立図書館ホール

- (ア)「がん教育に関する計画の作成・検討」
 (a)学校におけるがん教育の課題の把握
 (b)がん教育に関する支援体制と方針の協議

- (イ)「がん教育研修会」について
 (ウ)「がん教育教材検討」について
 (エ)「がん教育モデル校」における取り組みについて
 (オ)「がん教育外部講師養成プログラム」策定について

ウ 第2回連絡協議会（がん教育に関する計画の検証・成果報告）

日時 令和3年1月20日（水）14:30～16:30 県庁13階 第1会議室

- (ア)「がん教育研修会」について
 (イ)「がん教育教材検討」の成果について
 (ウ)「がん教育モデル校」における取り組みについて
 (エ)「がん教育外部講師養成プログラム」策定・実施について

(2)がん教育研修会について

学校教育を通じてがんについて学ぶことにより、健康に対する関心を持ち、正しく理解し、適切な態度や行動が出来る児童生徒を育成し、がん教育を進めていく。

教職員及び外部指導者等を対象とした「がん教育研修会」を開催し、効果的ながん教育の在り方について研修を行う。

ア 日時

令和2年7月28日（火）13:30～15:40

イ 対象

小・中・県立学校の保健体育担当教諭、保健主事、その他の教職員、各市町村教育委員会担当指導主事、各教育事務所担当指導主事、外部講師によるがん教育に関心のある方（医師・学校医・がん患者・経験者等）

ウ 研修方法

Web 会議システム ZOOM を活用した研修

エ 内容

(ア) 行政説明 県教育庁保健体育課

(イ) 講義 「学校におけるがん教育の考え方・進め方」

講 師 聖心女子大学文学部 教授 植田 誠治 氏

(3)がん教育教材検討委員会 (年3回)

がん教育教材の効果的な指導方法を検討し、指導参考資料の検討・作成を行う。

ア 構成員 医師1人 モデル校担当教諭3人 沖縄県がん患者会連合会1人
保健体育代表教諭3人 総合教育センター研究主事2人 県教育委員会2人

イ(ア)第1回がん教育教材検討委員会 日時：令和2年8月26日(金)15:00～17:00

(a)がん教育支援事業に関する沖縄県連絡協議会要項の確認

(b)令和元年度の取り組み

(c)小・中・高学習指導要領におけるがん教育の位置づけ

(d)教材検討のグループ編成及び教材検討

(イ)第2回がん教育教材検討委員会 日時：令和2年9月11日(金)15:00～17:00

(a)モデル校における公開授業・検証授業について

(b)小・中・高各グループ作成の指導案検討

○モデル校の生徒の実態

○学習内容の絞り込み

○指導の工夫(教材の選定)

(ウ)第3回がん教育教材検討委員会 日時：令和2年10月9日(金)15:00～17:00

(a)模擬授業(各モデル校：15分発表+10分協議)

(b)指導・助言・・・琉大がんセンター：増田 昌人 がん患者会連合会：又吉 賢弘

泊高等学校教頭：大城 まち子

○那覇市立真地小学校発表⇒指導・助言

○北中城村立北中城中学校発表⇒指導・助言

○県立南部工業高等学校発表⇒指導・助言

(4)がん教育外部講師養成プログラム策定委員会 (年1回予定⇒2回へ変更)

学校におけるがん教育において、外部講師として活用が考えられる地域の専門家(がん経験者や医療従事者等)を養成するプログラムの検討を行う。

ア 構成員 一般社団法人全国がん患者団体連合会理事長・副理事長・事務局各1人 計3人

沖縄県がん患者会連合会副会長・事務局各1人 計2人

医師1人 県教育委員会1人

イ 第1回外部講師養成プログラム策定委員会

(ア)説明事項(事業計画、プログラム策定委員会について)

(イ)外部講師養成プログラム検討(対象者、募集方法、他府県の取組)

(ウ)研修内容(講義、ワークショップ、実施時期)

(エ)外部講師リストへの掲載方法

ウ 第2回外部講師養成プログラム策定委員会

(ア)プログラム研修方法の決定

○web会議システムZOOMを活用したオンライン研修

(イ)プログラムの内容の決定(ベース：「NPO法人がんサポートかごしま」プログラム)

(a)日時：(1日目)令和2年11月28日(土)13:00～17:00

(2日目)令和2年11月29日(日)10:00～17:00

(b)内容：講義①：「学校におけるがん教育」について

講義②：「沖縄県のがん教育の取り組み」

講義③：「こんな風のがん教育やっています」

講義④：「がんの知識をどんな言葉で伝えればわかりやすいか」

講義⑤：「オンライン授業に対応するために気をつけたいこと」

- ワークショップ①：「話したいことを整理してみよう」
- ワークショップ②：「自分の体験をみんなの前で伝える練習 3人1組」
- ワークショップ③：「自分の体験をみんなの前で伝えてみよう」
- 講義⑥：「外部講師研修会に参加した皆さんに期待すること」

- (ウ)講師の選定・依頼方法について決定
- (エ)受講者募集・広報について決定

(5)がん教育外部講師のためのオンライン研修会

学校で行われるがん教育において、がんそのものの理解やがん患者に対する正しい認識を深めるために、がんの専門家（外部講師）の活用が重要である。そこで、がん教育外部講師養成プログラム策定委員会から提案のあったプログラムに基づき、外部講師として活用が考えられる地域の専門家（がん経験者や医療従事者等）から受講者を募集し、外部講師の養成を行う。

ア 日時

- (ア)1日目開場：12：45 講義：令和2年11月28日(土)13:00～17:00
- (イ)2日目開場：9：40 講義：令和2年11月29日(日)10:00～17:00

イ 対象

沖縄県内在住のがん患者・がん経験者等

ウ 研修方法

Web 会議システム ZOOM を活用した研修

エ 内容

(ア)1日目

- (a)講義① 「学校におけるがん教育について」
講師 聖心女子大学文学部 教授 植田 誠治
- (b)講義② 「沖縄県のがん教育の取り組みについて」
講師 沖縄県教育庁 保健体育課 指導主事 奥間 あさみ
- (c)講義③ 「こんな風のがん教育やっています ～がん経験者の立場から～」
講師 一般社団法人全国がん患者団体連合会理事長 天野 慎介
副理事長 松本 陽子
NPO 法人がんサポートかごしま 副理事長 野田 真記子
- (d)講師の先生方に質疑・応答 外部講師についての疑問や不安を聞いてみよう
座長 NPO 法人がんサポートかごしま 理事長 三好 綾

(イ)2日目

- (a)講義④ 「がんの知識をどんな言葉で伝えればわかりやすいか」
講師 帝京大学医学部 内科学講座 帝京大学医学部附属病院 腫瘍内科
准教授 渡邊 清高
- (b)講義⑤ 「オンライン授業に対応するために気をつけたいこと」
～コロナ禍での外部講師対応の方法～
講師 NPO 法人がんサポートかごしま 理事長 三好 綾
事務局 牧元 洋子

(c)講師に質問・意見交換 進行 沖縄県教育庁保健体育課 指導主事 奥間 あさみ

- (d)ワークショップ① 「話したいことを整理してみよう」
- ワークショップ② 「自分の体験をみんなの前で伝える練習～3人1組」
- ワークショップ③ 「自分の体験をみんなの前で伝えてみよう」
講師 一般社団法人全国がん患者団体連合会理事長 天野 慎介
副理事長 松本 陽子
NPO 法人がんサポートかごしま 理事長 三好 綾
副理事長 野田 真記子
事務局 牧元 洋子

- (e) 講義⑥ 「外部講師養成研修会に参加した皆さんに期待すること」
講 師 日本女子体育大学体育学部 健康スポーツ学科 教授 助友 裕子

4 他機関との連携等

- (1) 第19回沖縄県健康教育研究大会でのがん教育の実践発表・授業研究
ア 日 時 令和3年2月5日(金) (予定)
イ 場 所 オンライン研修会
ウ 対象者 小学校・中学校・高等学教職員、学校三師、学校給食会職員、教育事務所・市町村教育委員会関係職員、保育園・幼稚園関係者、学校安全ボランティア等関係者
- (2) 沖縄県がん診療連携協議会、同小児・AYA部会への参加
- (3) 文科省主催研修会への参加
ア がん教育シンポジウム
(ア)日 時 令和3年1月27日(水) (予定)
(イ)場 所 オンライン研修
(ウ)参加者 モデル校検証授業者 県教育庁保健体育課指導主事

5 事業の成果

学校におけるがん教育の充実を図るためには、がんに関する正しい知識と正しい認識、命の大切さについて正しく理解させ、深めることが必要であることから、医療関係者等を含めた「沖縄県連絡協議会」を設置し、「がん教育に関する計画」の作成等に対し、指導・助言を行うことで、学校におけるより効果的ながん教育の在り方について、理解を深め、県内への啓発を図ることができた。

(1) 「がん教育」研修会

- ア がん教育に関する指導に携わる教職員のがんに対する正しい知識と意識の向上及び学校におけるがん教育に関する指導の充実を図るための研修会を実施したことで、がん教育の必要性が理解され、実践事例や指導教材等の普及啓発ができた。
- イ 行政説明の中で、学校におけるがん教育に関する内容の位置付けについて説明し、学校におけるがん教育の具体的な方向性を示すことができた。
- ウ 聖心女子大学文学部 植田 誠治 教授による講義「学校におけるがん教育の考え方・進め方」により学校におけるがん教育の考え方、授業の進め方について理解を深める事ができた。

(2) がん教育教材検討委員会について

- ア 小・中・高各校種、発達段階に応じた適切な指導の在り方について検討を重ね、新学習指導要領の全面実施に向けて、文科省作成の指導参考教材や地域の健康診断受診率等のデータを用いた、指導用参考資料を作成することができた。
- イ がん専門医やがん患者を検討委員として加え指導助言を頂くことで、より深く教材を検討することができ、指導案の再構築を図ることができた。
- ウ 新学習指導要領の全面実施に向けて各モデル校、保健領域(小学校体育科)、保健分野(中学校保健体育科)、科目保健(高等学校保健体育科)として、実践の参考となる指導案、ワークシートの作成ができた。

(3) モデル校による取り組みについて

- ア アンケート結果より(次ページ参照)
(ア)がんの学習について
がんの学習が健康な生活を送るために「重要」であり、「役に立つ」との回答が93%以上となり、健康教育としてのがん教育につながる結果が示された。
- (イ)知識編
がんは誰もがかかる可能性があり(98.1%)、日本人の死因の1位(93.6%)であるこ

となど身近な病気であることへの理解が深まった。

「予防できるがん」があること(98.7%)や「早期発見」すれば治りやすい(97.4%)、がんの治療法等の正しい理解、定期検診の受診においても正答率が向上した。

「がんは進行すると、今まで通りの生活が出来なくなったり、命を失ったりすることがある」については正答率が下がっており、今後の課題である。

(ウ)意識編

たばこを吸わないでいようとする意識、健康な体づくりへの取り組み、がん検診の受診、がんの治療法の決定、がん患者の生活の理解、家族との対話等の意識についても変容が見られた。

イ 小学校においては、保健領域での授業実践を行い、がんの理解と保健活動においてがんの原因や早期発見の大切さ、健康な生活を送るために今自分にできることについて、学習を深めることができた。また、特別の教科道徳において外部講師を招聘(オンライン)しての「命の授業」へと、教科横断的な視点での取り組みを実践した。

ウ 中学校においては、保健分野での授業実践を行い、がんの原因と予防において、がんそのものについてやがんになるリスクを下げるため、今自分にできること、大人になってからできることについて、居住地のがん検診受診率等を活用した実践を行った。

エ 高等学校においては、科目保健での授業実践を行い、がんと健康において ICT 機器を活用し、生徒の興味・関心を高めながら、主体的に学習に参加できる取り組みの実践事例を示すことができた。また、授業前アンケートにおいて無回答の生徒が6人いたが、授業後のアンケートでは0人となっており、意欲的に取り組んでいることが示された。

オ 検証授業前の模擬授業は小学校においてはモデル校及び他小学校1校(検討会実施)にて実施、中学校モデル校(検討会実施)及び高等学校モデル校においても積極的に実施され、より深く教材を検討できた。

【生徒への事前・事後アンケート結果のまとめ】

1) がんの学習について		
※「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」、「どちらかといえばそう思わない」「思わない」から選択		
a がんの学習は、健康な生活を送るために重要だ(そう思う)・・・	[事前] 77.2%	[事後] → 93.6%
b がんの学習は、健康な生活を送るために役立つ(そう思う)・・・	78.4%	→ 93.6%
2) 知識編 ※「正しい」「誤り」から選択		
a がんは誰もがかかる可能性のある病気である(正しい)・・・	86.2%	→ 98.1%
b がんは進行すると、今まで通りの生活が出来なくなったり、 命を失ったりすることがある。(正しい)・・・	94.6%	→ 80.8%
c がんは日本人の死因の第2位である(誤り)・・・	21.2%	→ 93.6%
d たばこを吸わないこと、バランスよく食事すること、適度な運動 をすることなどによって、予防できるがんもある(正しい)・・・	89.2%	→ 98.7%
e 早期発見すれば、がんは治りやすい(正しい)・・・	89.8%	→ 97.4%
f 体の調子がよい場合は、定期的に検診を受けなくてもよい(誤り)	77.2%	→ 92.9%
g がんの治療法には手術しかない(誤り) *小・高のみ・・・	60.0%	→ 85.1%
h がんの痛みは我慢するしかない(誤り) *小・高のみ・・・	76.2%	→ 88.3%
3) 意識編		
※「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」、「どちらかといえばそう思わない」「思わない」から選択		
a 自分はがんにならないと思う(思わない)・・・	30.5%	→ 36.5%
b 将来、たばこを吸わないでいようと思う(そう思う)・・・	79.0%	→ 89.7%
c 日頃から、バランスのよい食事や適度に運動を行うなど健康な		

体づくりに取り組もうと思う（そう思う）……………	68.3%	→ 82.7%
d がん検診を受けられる年齢になったら検診を受けようと思う(そう思う)…	76.6%	→ 87.8%
e がんの治療方法がいくつかあるが、医師が決めるものである(思わない)		
* 小・高のみ……………	19.0%	→ 36.2%
f がんになっても生活の質を高めることができる(そう思う)……………		
* 小・高のみ……………	40.0%	→ 42.6%
g がんになっている人も過ごしやすい世の中にしたい(そう思う)…	74.3%	→ 88.5%
h がんと健康について、まずは身近な家族から語ろうと思う(そう思う)	63.5%	→ 78.8%
i 家族や身近な人が健康であって欲しいと思う(そう思う)……………	88.6%	→ 93.6%
J 長生きするためには、健康な体づくりに取り組もうと思う(そう思う)	82.0%	→ 90.4%

(4) がん教育外部講師養成プログラム策定委員会

ア がん教育外部講師養成プログラムの策定

(ア) 第1回策定委員会

策定委員会の果たすべき役割、研修会開催日時、研修方法(オンライン)、対象者を沖縄県在住のがん患者やがん経験者とすることや講義及びワークショップ内容を「がんサポートかごしま」のプログラム内容を基に組み立てること等、方向性を決定することができた。

(イ) 第2回策定委員会

受講者募集方法、講義内容、講師の推薦、ワークショップ講師・進行について決定することができた。推薦された講師が都合がつかず、別の講師へと急遽依頼することとなったが、委員会メンバーの力添えで、新たな講師を推薦していただき、担当講師をすべて依頼することができた。

(ウ) チラシ作成

受講者募集のチラシ作成の提案がなされ、チラシを作成し県内各がん患者団体に送付し、呼びかけを行うことができた。県立図書館や恩納村図書館(がんに関する企画展を実施中)、教職員退職者会等にも広報を行った。

イ がん教育外部講師養成オンライン研修会

(ア) 沖縄県在住のがん患者・がん経験者

がん教育の必要性、がんに関する知識の整理、外部講師の果たす役割等について理解が深められた。沖縄県内で初めて開催できたことは、今後につながる1歩となり、励みとなるものであった。

(イ) その他の参加者

医療従事者や大学教授(専門:がん看護)、がん患者家族の受講もあった。それぞれの立場で受講していただき今後、連携が期待できるものとなった。

(ウ) 講師について

オンライン研修方式の為、現地への移動等の時間等の制約が少なく、講師依頼から了承まで短期間でスムーズに行うことができた。がんに精通した講師陣を招聘でき、さらに経費面でも大きく削減できた。

(エ) アンケート結果より

(a) 講義内容

「大変良い」「やや良い」とした受講者が93%であった。「実践的な内容だった」「講義がわかりやすかった」「がん教育の現場をイメージできた」等満足度が高かった。がん教育に熟知した講師陣の質の高さやワークショップの充実した内容によるものである。

(b) 研修方法

コロナ禍において、オンラインによる研修方法についても理解が示された。研修日程の進行もスムーズであったとの感想もあった。

6 課題

(1)各学校の教育課程への位置付けの明確化

ア 新学習指導要領の中学校(令和3年度実施)、高等学校(令和4年度実施)においては、「がんについても取り扱うもの」と明記された。同解説においても、小学校(本年度実施)では「触れるようにする」、中学校、高等学校では「理解させる」という文言が示されている事を、全面実施に向けて周知を徹底していく予定だったが、コロナ禍のため、十分にできなかった。来年度も、周知を徹底していくことが課題である。

イ がん教育の目標を達成するためには、がんに対する正しい知識を保健体育の保健学習で身に付けさせ、関連教科、特活等を通じて健康と命の大切さ、がん患者への正しい理解について実践していくことが必要である。体育・保健体育の保健学習を中核に他の教科と連携した指導(カリキュラム・マネジメントの視点)について、取り組みを継続して提案していくことが、引き続き課題となる。

(2)外部講師の活用について

ア 外部講師養成プログラム策定委員会からの提案により、プログラムを策定し研修会を実施したが、企画・運営面において、教育委員会以外の部署や他機関との連携が必要である。今後継続的(或いは不定期)に実施し、外部講師を養成していくのであれば、沖縄県がん連携診療会議等からの助言等も必要である。

(3)研修会等の充実と普及・推進

ア がん教育に対する教職員の不安感が大きく、がん教育についての理解を深める必要がある。そのためにも指導者研修会を充実させ、保健体育科教諭、養護教諭等への積極的な参加を呼びかけていく必要がある。また、がん教育実施状況調査(コロナ禍のため令和元・2年度調査無)が行われる事を管理職へも周知する必要がある。

イ コロナ禍のためモデル校の取り組みを参加者を限定した検証授業として、教材を検討した。そのため、広く公開することができなかった。今後、管理職研修会や教諭向け研修会等の行政説明において、普及・推進していく必要がある。